

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第9期) 至 平成22年3月31日

株式会社
セブン銀行

(E03623)

第9期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社

セブン銀行

目 次

	頁
第9期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	58
1 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第9期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二子石 謙輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03-3211-3041

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画部長 舟竹 泰昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03-3211-3041

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画部長 舟竹 泰昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	64,612	75,427	83,663	89,815	88,830
経常利益	百万円	19,409	25,021	24,650	28,751	30,407
当期純利益	百万円	10,590	12,667	13,830	16,988	17,953
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	61,000	30,500	30,500	30,500	30,503
発行済株式総数	株	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,027
純資産額	百万円	67,080	73,849	88,974	98,393	109,939
総資産額	百万円	361,338	532,757	488,137	493,360	502,782
預金残高	百万円	181,770	187,836	170,548	188,111	208,708
貸出金残高	百万円	—	—	—	—	126
有価証券残高	百万円	53,571	78,338	97,849	88,887	89,410
1株当たり純資産額	円	54,984.18	63,317.15	72,930.25	80,610.55	90,039.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	5,000 (—)	4,200 (—)	4,900 (2,100)	5,200 (2,450)
1株当たり当期純利益金額	円	8,680.89	10,736.56	11,808.84	13,924.60	14,716.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	13,923.12	14,712.13
自己資本比率	%	—	13.86	18.23	19.93	21.84
単体自己資本比率 (国内基準)	%	233.49	37.94	43.89	45.05	49.58
自己資本利益率	%	15.80	17.03	16.89	16.94	16.11
株価収益率	倍	—	—	18.12	18.84	12.77
配当性向	%	—	46.57	35.56	35.18	35.33
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	47,212	39,750	54,523	32,662	30,527
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,892	△32,215	△43,307	△11,664	△10,518
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△5,895	1,303	△7,686	△6,405
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	253,117	254,757	267,277	280,589	294,192
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	211 〔228〕	258 〔201〕	290 〔184〕	308 〔197〕	329 〔212〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年6月16日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月1日付で資本金30,500百万円を減少し、その全額を資本準備金としております。
5. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第6期（平成19年3月期）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、第6期（平成19年3月期）から同適用指針を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
7. 第7期（平成20年3月期）以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
8. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
9. 単体自己資本比率は、第6期（平成19年3月期）から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
- なお、第5期（平成18年3月期）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
10. 第6期（平成19年3月期）以前の株価収益率は、当社株式が証券取引所に非上場であったため記載しておりません。
11. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成13年 4月 予備免許取得
「株式会社アイワイバンク銀行」設立（資本金20,205百万円）
銀行営業免許取得
- 平成13年 5月 営業開始
全国銀行協会入会（正会員）
- 平成13年 6月 全銀システム接続、BANC S接続
振込サービス開始
- 平成13年 8月 第1回第三者割当増資（資本金30,805百万円）
- 平成13年12月 インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始
- 平成14年 3月 第2回第三者割当増資（資本金61,000百万円）
- 平成16年 7月 お客さまサービス部新設
- 平成17年 4月 A T Mコールセンター（大阪）稼働開始
確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始
有人店舗開設
- 平成17年 7月 第2世代A T M導入開始
- 平成17年10月 社名変更（「株式会社セブン銀行」に変更）
- 平成18年 1月 新勘定系システム稼働開始
- 平成18年 3月 銀行代理業務開始
定期預金開始
- 平成18年 4月 A T MでのI Cキャッシュカード対応開始
- 平成18年 9月 減資（資本金61,000百万円のうち30,500百万円減資し、同額を資本準備金に振替）
- 平成19年 6月 A T Mの運営・管理一括受託開始
- 平成19年 7月 A T Mでの海外発行カード対応開始
- 平成19年 9月 第2世代A T Mで電子マネー「nanaco（ナナコ）」のチャージ開始
- 平成19年11月 視覚障がいのあるお客さま向けA T Mサービス開始
- 平成19年12月 47都道府県へのA T M展開完了
- 平成20年 2月 ジャスダック証券取引所に上場
- 平成21年 4月 金融犯罪対策室新設
- 平成22年 1月 個人向けローンサービス開始
- 平成22年 2月 保険代理業務開始

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っております。

平成22年3月末現在の当社の事業内容は以下のとおりであります。

(1) ATM事業

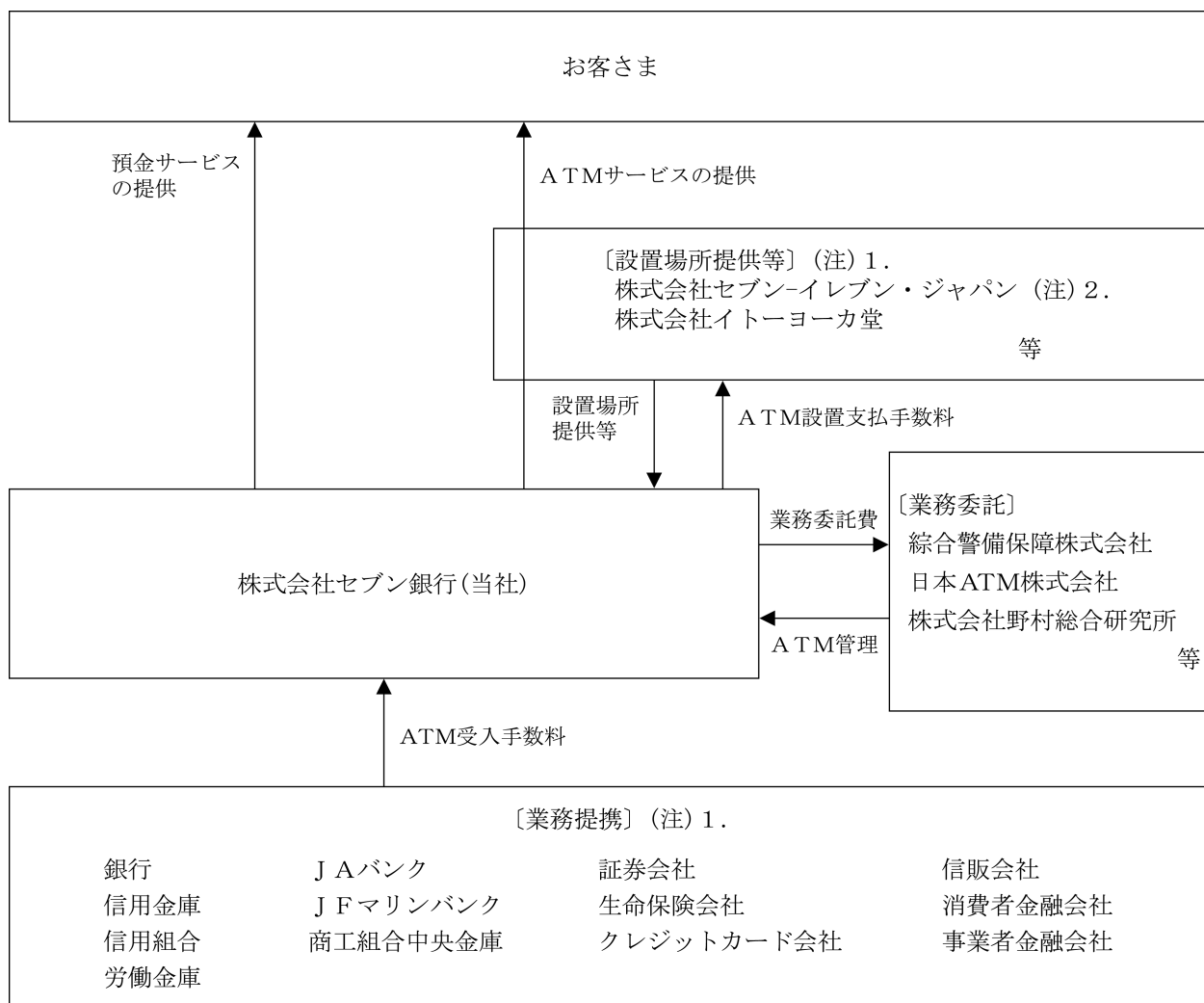
セブン&アイHLDGS.グループ（以下、「7&iグループ」という）のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等に現金自動預払機（以下、「ATM」という）を設置し、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、商工組合中央金庫、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して多くのお客さまに入出金サービスを提供するという事業を展開しております。

(2) 金融サービス事業

主に個人のお客さまを対象に、ATMとリモートバンキング^(注)のサービスが一体となった身近で便利な預金口座を提供しております。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」やインターネットホームページ「みんなのマナーサイト。」において、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次ぎ業務、金融商品仲介業務及び保険代理業務を行っております。

(注) パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称

[事業系統図]



(注) 1. 各社との重要な契約内容については「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照
2. その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合(%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	純粋持株 会社	47.78 (47.78)	2 (2)	—	預金取引関係	—	—
(その他の関係会社) 株式会社セブン-イレ ブン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエ ンスストア 事業	28.98	—	—	事務委任取引関係 預金取引関係	—	—

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有の割合(内書)であります。なお、議決権の被所有割合は、小数点第3位以下を切捨て表示しております(議決権及び株式の所有割合を含め、以下、同じ)。
2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
3. 当社との関係内容の「役員兼任等」の欄の(内書)は当社の役員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 当社の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329 [212]	42.9	3.8	8,454

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員は除く)。
2. 従業員の〔外書〕は、1日8時間、月間163時間換算による臨時従業員の月平均人員を概数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社では労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(金融経済環境)

わが国の景気は、厳しい雇用・所得環境の下、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、エコポイント制度をはじめとする各種対策の効果や輸出・生産の増加等を背景に持ち直しつつあります。この間、銀行業界においては、設備過剰等から企業の資金需要が後退する中、引き続き経営効率化を進めております。

(当事業年度における事業の経過及び成果)

① ATM事業の状況

当事業年度も提携先の拡大やサービスの拡充のほか、7&iグループ内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当事業年度は、新たに山陰合同銀行（平成21年7月）、北陸銀行（同年9月）、富山第一銀行（同年10月）、大東銀行（同年12月）のほか、信用組合2組合、商工組合中央金庫（同年10月）と提携いたしました。この結果、平成22年3月末現在の提携先は、銀行97行^{(注)1.}、信用金庫258庫^{(注)2.}、信用組合127組合^{(注)3.}、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関41社の計555社^{(注)4.}となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進いたしました。この結果、平成22年3月末現在、当社を含む65行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、7&iグループ内では、セブン-イレブン店舗をはじめとする7&iグループ傘下各店舗への新規設置のほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設（平成22年3月末現在の2台設置店舗は849店）を継続的に推進いたしました。一方、7&iグループ外では、空港や駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等への設置拡大のほか、新たに家電量販店等のチェーン展開先への設置や、他金融機関の企業内設置ATMの肩代りを開始する等、設置場所や設置形態を拡充いたしました。この結果、ATM設置台数は14,601台（前事業年度末比5.7%増）になりました。

以上の取組みの結果、当年度のATM1日1台当たり平均利用件数は114.4件（前事業年度比0.1件増）、総利用件数は590百万件（同6.2%増）と堅調に推移いたしました。

- (注) 1. 平成22年3月末の提携銀行数は、前事業年度末（95行）から新規提携により4行増加、合併により2行減少し、97行となりました。
2. 平成22年3月末の提携信用金庫数は、前事業年度末（264庫）から合併により6庫減少し、258庫となりました。
3. 平成22年3月末の提携信用組合数は、前事業年度末（127組合）から新規提携により2組合増加、合併により2組合減少し、127組合となりました。
4. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

② 金融サービス事業の状況

平成22年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は775千口座（前事業年度末比12.6%増）となりました。また、平成22年1月から口座の新たな機能として、個人向けローンサービスを開始いたしました。

代理・取次ぎ業務では、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマナーサイト。」での保険代理業務の開始（平成22年2月）等により取扱商品・サービスを拡充いたしました。また、複数の金融機関の口座情報等をひとつの画面で確認できる口座管理サービス「みんなの口座管理。」を開始（平成21年10月）いたしました。

③ 経営成績

当事業年度の当社業績は、経常収益が88,830百万円、経常利益が30,407百万円、当期純利益が17,953百万円となりました。

法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引減少を預貯金金融機関提携先取引の増加が補う形で利用件数は堅調に推移したものの、提携先との経済条件見直し等の影響から経常収益は減少いたしました。一方、ATMにかかる減価償却費の減少を主因として費用が減少したことから、経常利益及び当期純利益は増加いたしました。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	89,815	88,830	△1.0
経常利益	28,751	30,407	5.7
当期純利益	16,988	17,953	5.6

④ 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、502,782百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が294,192百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券が89,410百万円、平成22年1月からサービスを開始した個人向けローンサービスの貸出金残高が126百万円となっております。

負債は、392,843百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）208,708百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が87,748百万円、定期預金残高は41,759百万円となっております。

純資産は109,939百万円となりました。このうち利益剰余金は47,606百万円となっております。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
総資産	493,360	502,782	9,422
負債	394,966	392,843	△2,123
純資産	98,393	109,939	11,546

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末より13,603百万円増加し、294,192百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益30,306百万円、普通社債の発行による増加額30,000百万円、預金の増加額20,596百万円等の増加要因が、借入金の減少額38,000百万円及び譲渡性預金の減少額30,900百万円等の減少要因を上回ったことにより、30,527百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア開発等の無形固定資産の取得による支出6,768百万円等により、10,518百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金6,405百万円の支払い等により、6,405百万円の支出となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
営業活動による キャッシュ・フロー	32,662	30,527	△2,135
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,664	△10,518	1,145
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,686	△6,405	1,280
現金及び現金同等物の 期末残高	280,589	294,192	13,603

(3) 国内業務部門収支

当事業年度の資金運用収支は前事業年度比98百万円増加し△1,782百万円、役務取引等収支は同898百万円減少し78,659百万円、その他業務収支は同169百万円減少し△230百万円となりました。

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	△1,880
	当事業年度	△1,782
うち資金運用収益	前事業年度	878
	当事業年度	394
うち資金調達費用	前事業年度	2,759
	当事業年度	2,176
役務取引等収支	前事業年度	79,557
	当事業年度	78,659
うち役務取引等収益	前事業年度	88,741
	当事業年度	88,350
うち役務取引等費用	前事業年度	9,183
	当事業年度	9,691
その他業務収支	前事業年度	△61
	当事業年度	△230
うちその他業務収益	前事業年度	19
	当事業年度	—
うちその他業務費用	前事業年度	80
	当事業年度	230

(注) 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

(4) 国内業務部門資金運用／調達状況

当事業年度の資産運用勘定平均残高は前事業年度比8,091百万円減少し149,877百万円、利息は同484百万円減少し394百万円、利回りは同0.29%減少し0.26%となりました。また、資金調達勘定平均残高は同17,347百万円減少し412,059百万円、利息は同582百万円減少し2,176百万円、利回りは同0.11%減少し0.52%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前事業年度	157,968	878	0.55
	当事業年度	149,877	394	0.26
うち貸出金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	12	1	14.97
うち有価証券	前事業年度	106,918	587	0.54
	当事業年度	109,072	317	0.29
うちコールローン	前事業年度	42,432	277	0.65
	当事業年度	32,914	72	0.21
うち預け金 (除く無利息分)	前事業年度	8,617	13	0.15
	当事業年度	7,877	2	0.03
資金調達勘定	前事業年度	429,407	2,759	0.64
	当事業年度	412,059	2,176	0.52
うち預金	前事業年度	203,580	489	0.24
	当事業年度	211,680	351	0.16
うち譲渡性預金	前事業年度	67,799	490	0.72
	当事業年度	39,313	148	0.37
うちコールマネー	前事業年度	17,355	62	0.35
	当事業年度	30,310	33	0.11
うち借入金	前事業年度	70,480	705	1.00
	当事業年度	48,316	510	1.05
うち社債	前事業年度	70,191	1,011	1.44
	当事業年度	82,438	1,132	1.37

(注) 1. 平均残高は日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

(5) 国内業務部門役務取引の状況

当事業年度の役務取引等収益は、A T M関連業務85,294百万円及び為替業務499百万円等により合計で前事業年度比390百万円減少し88,350百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて同508百万円増加し9,691百万円となりました。

種類	期別	金額 (百万円)
役務取引等収益	前事業年度	88,741
	当事業年度	88,350
うち預金・貸出業務	前事業年度	51
	当事業年度	57
うち為替業務	前事業年度	527
	当事業年度	499
うちA T M関連業務	前事業年度	85,554
	当事業年度	85,294
役務取引等費用	前事業年度	9,183
	当事業年度	9,691
うち為替業務	前事業年度	232
	当事業年度	223
うちA T M関連業務	前事業年度	8,892
	当事業年度	9,447

(注) 国際業務部門の役務取引はありません。

(6) 国内業務部門預金残高の状況

○預金の種類別残高 (未残)

種類	期別	金額 (百万円)
預金合計	前事業年度	188,111
	当事業年度	208,708
うち流動性預金	前事業年度	136,073
	当事業年度	144,997
うち定期性預金	前事業年度	51,795
	当事業年度	63,381
うちその他	前事業年度	242
	当事業年度	329
譲渡性預金	前事業年度	41,200
	当事業年度	10,300
総合計	前事業年度	229,311
	当事業年度	219,008

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金 = 普通預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(7) 国内業務部門貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高（百万円）	構成比（%）	貸出金残高（百万円）	構成比（%）
個人	—	—	126	100.00
法人	—	—	—	—
合計	—	—	126	100.00

（注） 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(8) 国内業務部門有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

種類	期別	金額（百万円）
国債	前事業年度	86,593
	当事業年度	77,098
地方債	前事業年度	—
	当事業年度	10,017
短期社債	前事業年度	—
	当事業年度	—
社債	前事業年度	—
	当事業年度	—
株式	前事業年度	2,294
	当事業年度	2,294
その他の証券	前事業年度	—
	当事業年度	—
合計	前事業年度	88,887
	当事業年度	89,410

（注） 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)-(A)
業務粗利益	77,615	76,645	△969
経費 (除く臨時処理分)	48,891	46,256	△2,634
人件費	3,943	4,346	403
物件費	41,715	38,984	△2,730
税金	3,232	2,925	△307
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	28,724	30,389	1,664
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	28,724	30,389	1,664
一般貸倒引当金繰入額	—	△16	△16
業務純益	28,724	30,405	1,681
うち債券関係損益	△74	—	74
臨時損益	26	2	△24
株式関係損益	—	—	—
不良債権処理損失	8	79	71
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	79	71
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	34	82	47
経常利益	28,751	30,407	1,656
特別損益	△14	△101	△87
うち固定資産処分損益	△41	△101	△59
税引前当期純利益	28,736	30,306	1,569
法人税、住民税及び事業税	11,712	12,239	527
法人税等調整額	36	113	77
法人税等合計	11,748	12,352	604
当期純利益	16,988	17,953	965

- (注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費 (除く臨時処理分) －一般貸倒引当金繰入額
3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
4. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
5. 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)-(A)
給与・手当	3,759	4,112	352
退職給付費用	183	234	50
福利厚生費	69	72	2
減価償却費	15,402	12,846	△2,556
土地建物機械賃借料	2,885	2,472	△412
営繕費	140	148	8
消耗品費	2	2	0
給水光熱費	118	121	3
旅費	166	158	△7
通信費	2,930	3,108	178
広告宣伝費	1,361	1,551	190
諸会費・寄付金・交際費	22	21	△0
租税公課	3,232	2,925	△307
業務委託費	13,927	13,975	48
保守管理費	3,515	3,570	54
その他	1,171	932	△239
計	48,891	46,256	△2,634

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B)-(A)
(1) 資金運用利回 ①	0.55	0.26	△0.29
(イ) 貸出金利回	—	14.97	14.97
(ロ) 有価証券利回	0.54	0.29	△0.25
(2) 資金調達原価 ②	12.02	11.78	△0.24
(イ) 預金等利回	0.36	0.19	△0.16
(ロ) 外部負債利回	0.88	0.70	△0.18
(3) 総資金利鞘 ①-②	△11.47	△11.51	△0.04

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B)-(A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	28.65	27.26	△1.39
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	28.65	27.26	△1.39
業務純益ベース	28.65	27.28	△1.37
当期純利益ベース	16.94	16.11	△0.83

4. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)-(A)
預金 (末残)	188,111	208,708	20,596
預金 (平残)	203,580	211,680	8,100
貸出金 (末残)	—	126	126
貸出金 (平残)	—	12	12

(注) 譲渡性預金を除いております。

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)-(A)
個人	113,611	129,513	15,902
法人	74,500	79,195	4,694
合計	188,111	208,708	20,596

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	—	126	126
住宅ローン残高	—	—	—
その他ローン残高	—	126	126

(4) 中小企業等貸出金

該当事項はありません。

5. 債務の保証 (支払承諾) の状況 (単体)

該当事項はありません。

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	2,319	9,315,362	2,674	9,750,682
	各地より受けた分	1,976	2,198,199	2,287	2,062,108
代金取立	各地へ向けた分	—	—	—	—
	各地より受けた分	—	—	—	—

7. 外国為替の状況（単体）

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,500	30,503
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,500	30,503
	その他資本剰余金	1,239	1,239
	利益準備金	—	0
	その他利益剰余金	36,057	47,606
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,416	3,355
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	48	88
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	94,929	106,585
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	94,929	106,585
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）1.	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	57	40
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	57	40
	うち自己資本への算入額 (B)	57	40
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	92,986	104,626
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,921	52,325
	オフ・バランス取引等項目	5	10
	信用リスク・アセットの額 (E)	55,926	52,335
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) (G) / 8%	150,452	158,654
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,036	12,692
	計 (E) + (F) (H)	206,378	210,989
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		45.05	49.58
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		45.99	50.51

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	54,428	61,946

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

景気低迷による所得・個人消費の減少、金融機関との提携一巡や規制を強化した貸金業法の完全施行等から、今後、ATM台数及びATM1日1台あたり平均利用件数の伸びの鈍化、ATM受入手数料単価の低下等が予想されます。

こうした中でも、持続的な成長を実現するために、当社では、ATM事業のさらなる強化や新事業の創出、的確なコスト・コントロールを図っていくことが課題となると認識しております。この課題に対する具体的な取組みは以下のとおりであります。当社ではこうした取組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力してまいります。

(1) ATM事業の強化

これまで培ったサービスへの信用と信頼を維持しつつ、高稼働が期待される場所を中心に引き続き設置を推進するとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう提携先の皆さまとも協力しながらさらなる認知向上に努めてまいります。また、金融機関からのATM受託を含む7&iグループ外への展開については、従来のATM設置の延長ではなく、新たな観点で長期的な戦略を持って積極的に取り組んでまいります。

(2) 新事業の創出

個人向けローンサービスや海外送金サービス（平成22年度開始予定）を速やかに収益化させるとともに、世の中のニーズに合致するサービスが提供されていない分野を中心に当社が有する既存のノウハウ、インフラを最大限活用しつつ、個人向けに限らず、法人向け分野においても新たなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

(3) 的確なコスト・コントロール

維持管理と成長のためのIT投資を両立しつつ着実な利益成長の実現を図るITガバナンス態勢を機能させると同時に、既存業務フローの見直し等による効率的な経費運営の徹底を図ってまいります。なお、平成22年度から投入予定の第3世代ATMでは、ATM装填用現金の管理・輸送効率の向上、維持・保守の効率性向上等によりさらなる経費抑制を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していないリスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 事業戦略上のリスク

(1) A T M事業

当社の収入は、A T M事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、A T M設置台数の増加・設置密度の向上及びセキュリティの強化等を推進しておりますが、A T M事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

① 現金に代替する決済の普及

現在のところA T M利用件数は増加を続けておりますが、将来、クレジットカードや電子マネー等、現金に代替し得る決済手段の普及が進むと、A T M利用件数が減少し、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

② A T Mサービスに関する競争の激化

当社は、7 & i グループ以外のコンビニエンスストア等に対してA T Mを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、国内最大のA T Mネットワークを有する株式会社ゆうちょ銀行とは業務提携関係にあるものの、同行が民営化に伴いA T M展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

現在のところA T M利用件数は増加を続けておりますが、将来、これらの会社との競争が激化し、当社A T M利用者の減少又はA T M受入手数料の低下等が生じる場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

③ 経済条件の変更

当社が提携先から受け取るA T M受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、将来に亘って手数料水準が変わらない保証はなく、A T M受入手数料の水準が引き下げられた場合、又はA T M受入手数料の水準が折り合わず提携関係が解消された場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

④ A T M設置場所確保の環境悪化

当社は7 & i グループの各店舗を中心としてA T M設置場所を安定的に確保、拡大しておりますが、将来、A T M設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤ 貸金業法改正の影響

平成19年12月に公布された改正貸金業法が平成22年6月から完全施行され、貸金業者は貸出審査を厳格化することが予想されております。この影響から、当社提携先の貸金業者のお客さまによる当社ATMの利用が大幅に減少した場合には、当社のATM受入手数料収入の減少等により、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑥ 金利上昇リスク

当社では、ATM事業を行うために必要な現金を、預金の他、借入や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を進める等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 金融サービス事業

当社は、普通預金のほか個人向け定期預金や有人店舗「みんなの銀行窓口。」、インターネットホームページ「みんなのマネーサイト。」において代理・取次ぎ業務を開始しておりますが、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

また、金融サービス事業拡大のために、現在取り扱っていない他の金融サービスの提供等、新規事業を開始する可能性があります。これらの成功する保証はありません。また、新規事業の展開に際し、子会社設立や他社との資本提携を実施する可能性があります。仮に当社を頂点とする企業グループとして事業を展開することになった場合、当社は、単独会社としての事業経験しかないため、グループ経営に失敗するおそれもあり、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

2. リスク管理体制

当社は、取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスクの基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、経営に係る各種リスクを認識し、適切に管理しております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践してまいります。

このように、当社はリスク管理の観点から必要十分な体制を構築し、リスク管理を実践しておりますが、様々なリスクの全てに対応できる保証はなく、各種リスクに対する十分な対応ができない場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

3. システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また常時2センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、サーバ等アクセス管理の徹底、ファイアウォール等による当社システムへの侵入防止、お客さま取引データの暗号化及びウイルスチェックプログラムの導入等細心の注意をもって情報管理を行っております。加えて、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるように、災害等の不測の事態に備え、業務継続態勢の基本方針の下、危機管理マニュアル及び業務継続計画を策定し、定期的にバックアップセンターの稼働訓練を実施する等の態勢を整えております。

この結果、現在まで大規模なシステムトラブル等の発生はなく、広範囲又は長時間に亘り金融サービスが停止したこともありません。しかし、自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウイルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

4. 外部委託先との関係悪化等

当社は、ATM装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ATMの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

5. 7 & i グループとの関係

当社は、親会社である7 & i グループ各社の店舗にATMを設置することでATM事業を展開しており、以下のリスクを認識しております。

(1) ATM設置に係る契約条件の変動

当社は、7 & i グループ各社に対してATM設置手数料を支払っておりますが、手数料条件が将来に亘って不変である保証はなく、条件の大幅な変動により当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 7 & i グループに対するATM設置の依存度について

当社ATMは7 & i グループ店舗内を中心に設置されております。従って、7 & i グループ店舗内にATMを設置し続けることが困難になった場合や7 & i グループ店舗の来店客が著しく減少した場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

(3) 当社の独立性

当社は、7 & i グループと事業上の協力関係にあり、人材交流を実施しておりますが、事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しております。

しかし、7 & i グループは、今後も引き続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

6. 金融犯罪への対応

当社は、A T Mを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の本人確認を厳正に行っております。また、口座利用状況を随時監視し、当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な多様化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や業績に影響が及ぶおそれがあります。

7. 訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因として、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

8. 法律改正等の影響について

当社は現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の事業計画を想定どおり遂行できる保証はありません。

9. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許（免許書番号金監第1812号）の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定（注）に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新規事業を展開できないおそれがあり、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条及び第27条において、業務の停止等及び免許の取消等の要件が定められており、当該条文に定める要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消を命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消等があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすおそれがあります。

（注） 銀行法第4条第4項：内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

10. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表又は通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等によりお客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

11. 格付け低下等に伴う資金流動性等の悪化のリスク

現在、当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスから発行体格付けとして、長期「A A -」、短期「A - 1 +」、アウトルック「ネガティブ」及び銀行基礎信用力格付け「B」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「A A」（格付けの方向性は「安定的」）を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には当社の資本・資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

12. 人材の確保

当社では、ATM事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を継続的に採用し定着を図ることができない場合には、当社の経営成績や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

13. 風評等

当社では、「レピュテーションリスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべきレピュテーションリスクの範囲を以下のとおり定めております。

- ① お客さまやマーケット、インターネットや電子メール等における風評、風説（以下、「風評等」という）
- ② マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等
- ③ システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故又は経営の根幹に関わる問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価
- ④ ATM提携金融機関、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらのレピュテーションリスクに対し、事実に基づき的確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等を発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として当社の風評に影響が及ぶおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約

会社名	契約内容	契約期間	手数料
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	同社の主宰するセブン-イレブンコンビニエンスストアに対する当社のATM設置及び管理業務に関する契約	契約締結日（平成13年5月7日）から5年間とし、期間満了日の6ヶ月前までに双方の書面による契約終了の意思表示のない限り、自動的に5年間更新されることになっており、現在自動更新期間中であります。	ATM設置支払手数料として、ATM1台毎の月額固定手数料と金融取引1件毎の従量手数料を支払っております。
株式会社イトーヨーカ堂	同社の店舗等への当社のATM設置及び管理業務に関する契約	契約締結日（平成13年7月24日）から1年間とし、期間満了日の2ヶ月前までに双方いずれからも更新拒絶の意思表示のない限り、自動的に1年間更新されることになっており、現在自動更新期間中であります。	ATM設置支払手数料として、ATM1台毎の月額固定手数料と金融取引1件毎の従量手数料を支払っております。

(2) 業務提携契約

当社は、「現金自動預入支払機に関する契約書」を金融機関と締結し業務提携を行っております。当該契約に基づき、当社は、提携金融機関に代わって、提携金融機関のお客さまに、当社ATMを介した出金、入金及び残高照会等のサービスを提供しております。

当社は、ATMを利用した本サービス（残高照会を除く）の対価として、提携先金融機関からATM受入手数料を受け取っており、当社の主要な収益源となっております。なお、提携先金融機関のうち、当社が各地域で現金準備等を依頼している提携先には、ATM支払手数料を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 財務諸表」の「重要な会計方針」に則り見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、A T M受入手数料等の減少により役務取引等収支が前事業年度比898百万円減少したことを主因に、業務粗利益が969百万円減少し76,645百万円となりました。この業務粗利益に、営業経費等を加減算した経常利益は、同1,656百万円増益の30,407百万円となりました。また、経常利益に特別損益及び法人税等を加減算した当期純利益は、同965百万円増益の17,953百万円となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	77,615	76,645	△969
資金運用収支	△1,880	△1,782	98
役務取引等収支	79,557	78,659	△898
その他業務収支	△61	△230	△169
営業経費	48,891	46,256	△2,634
一般貸倒引当金繰入額	—	△16	△16
その他の損益	26	2	△24
経常利益	28,751	30,407	1,656
特別損益	△14	△101	△87
税引前当期純利益	28,736	30,306	1,569
法人税等合計	11,748	12,352	604
当期純利益	16,988	17,953	965

(注) 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

① 資金運用収支

有価証券利息配当金及びコールローン利息等の減少により資金運用収益は減少となりましたが、預金利息及び譲渡性預金利息等の減少により資金調達費用も減少となり、前事業年度比98百万円増加して△1,782百万円となりました。

② 役務取引等収支

A T M期間総利用件数は、前事業年度比34百万件増加し590百万件となりました。利用件数は堅調に推移したものの、提携先との経済条件見直し等の影響から、A T M受入手数料収入が減少したことを主因として、同898百万円減少して78,659百万円となりました。

③ その他業務収支

主として外国為替売買損及び社債発行費の増加により、前事業年度比169百万円減少して△230百万円となりました。

④ 営業経費

営業経費については、厳格なコスト・コントロールの実施に加え、A T M事業に対する積極的な投資が一巡したことで減価償却費を中心に物件費が減少したことから、前事業年度比2,634百万円減少して46,256百万円となりました。

⑤ 特別損益

固定資産処分損の増加を主因として、前事業年度比87百万円減少して△101百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当事業年度の総資産は前事業年度比9,422百万円増加し502,782百万円、負債は同2,123百万円減少し392,843百万円、純資産は同11,546百万円増加し109,939百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
総資産	493,360	502,782	9,422
負債	394,966	392,843	△2,123
純資産	98,393	109,939	11,546

① 貸出金

平成22年1月より個人向けローンサービスを開始し、当事業年度末残高は126百万円となりました。なお、リスク管理債権の残高はありません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前事業年度末比7,517百万円増加して61,946百万円となりました。債権区分毎の残高は以下の通りであります。正常債権として区分計上されている債権は貸借対照表上において未収利息及びA T M仮払金等として計上されているものであり、A T M仮払金は提携金融機関との契約に基づく各々の金融機関のお客さまに対する払出金の事業年度末残高であります。

債権の区分	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	54,428	61,946	7,517
合計	54,428	61,946	7,517

(注) 上記は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

② 有価証券

商品有価証券は保有しておりません。

有価証券残高は前事業年度末比523百万円増加して89,410百万円となりました。有価証券のうち債券は為替決済及び日本銀行当座貸越取引等の担保目的で取得したものであります。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
国債	86,593	77,098	△9,494
地方債	—	10,017	10,017
社債	—	—	—
株式	2,294	2,294	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	88,887	89,410	523

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

③ 預金

預金は、個人の流動性預金及び定期性預金が増加した一方で、譲渡性預金が減少したこと等により、前事業年度末比10,303百万円減少して219,008百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
流動性預金	136,073	144,997	8,923
うち個人預金	76,380	87,748	11,367
うち法人預金	59,692	57,248	△2,443
定期性預金	51,795	63,381	11,585
うち個人預金	37,222	41,759	4,537
うち法人預金	14,573	21,622	7,048
その他の預金	242	329	87
譲渡性預金	41,200	10,300	△30,900
合計	229,311	219,008	△10,303

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金＝普通預金

3. 定期性預金＝定期預金

④ 純資産の部

純資産の部合計は、109,939百万円となりました。

このうち株主資本は、109,851百万円となりました。内訳は、資本金30,503百万円、資本剰余金31,742百万円、利益剰余金47,606百万円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、△0百万円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金△0百万円となっております。

(4) 自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、前事業年度末比11,639百万円増加して104,626百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

リスク・アセット等は同4,610百万円増加して210,989百万円となりました。これは、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額が8,202百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、単体自己資本比率（国内基準）は同4.53%上昇して49.58%となりました。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度比13,603百万円増加して294,192百万円となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,662	30,527	△2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△10,518	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△6,405	1,280
現金及び現金同等物の期末残高	280,589	294,192	13,603

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び譲渡性預金の減少等が普通社債の発行等を上回り、前事業年度比2,135百万円減少して30,527百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出の減少により前事業年度比1,145百万円増加して10,518百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金支払額の減少により前事業年度比1,280百万円増加して6,405百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、9,958百万円であります。

当社主力事業であるATM事業の拡大のため、ATMの購入を進めたほか、ATM事業基盤強化の一環としてソフトウェア開発等を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当事業年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	その他	合計	従業員数(人)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
本店	東京都千代田区	店舗	—	—	282	48	—	330	197
横浜事務センター他	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	事務センター他	—	—	54	778	—	832	25
コールセンター(東京)	東京都墨田区	コールセンター	—	—	86	75	—	161	54
コールセンター(大阪)	大阪府豊中市	コールセンター	—	—	71	94	—	165	30
本店出張所	千葉県千葉市中央区他	店舗	—	—	58	13	—	71	18
ATM	東京都千代田区他	ATM	—	—	—	9,183	—	9,183	—
本店他	東京都千代田区他	ソフトウェア	—	—	—	—	12,540	12,540	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 建物(建物附属設備を除く)は全て賃借であり、年間賃借料は827百万円であります。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
ATM	東京都千代田区他	ATM	—	1,349
本店他	東京都千代田区他	勘定系システム機器	—	266

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において計画中有る重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
ATM	東京都 千代田区他	新設	ATM	4,151	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
本店他	東京都 千代田区他	新設	ATMソフトウェア	2,138	84	自己資金	平成21年5月	平成22年11月
本店他	東京都 千代田区他	新設	ATM現金管理 ソフトウェア	1,000	146	自己資金	平成21年5月	平成22年11月
本店他	東京都 千代田区他	更新	ATM取引中継 システム	2,157	1,710	自己資金	平成21年5月	平成22年7月

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,880,000
計	4,880,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,027	1,220,027	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	1,220,027	1,220,027	—	—

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)平成20年6月18日第7回定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	157 (注) 1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157 (注) 2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月13日から 平成50年8月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり236,480円 資本組入額 1株当たり118,240円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4.	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、1株とします。

2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。

3. (1) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。

- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
- ①当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
 - ②当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
 - a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
 - c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ③新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- (9) 上記表中は、平成20年7月18日の取締役会決議により一部修正された内容となります。

(ロ)平成20年6月18日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	21 (注) 1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21 (注) 2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月13日から 平成50年8月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり236,480円 資本組入額 1株当たり118,240円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4.	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という）は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。

3. (1) 新株予約権者は、当社執行役員の地位を喪失した日（新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日）の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
①当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
②当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
③新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- (9) 上記表中は、平成20年7月18日の取締役会決議により一部修正された内容となります。

(ハ)平成21年7月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	171 (注) 1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171 (注) 2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月4日から 平成51年8月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり221,862円 資本組入額 1株当たり110,931円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4.	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という）は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

3. (1) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。

- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
 - (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
 - ① 当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
 - ② 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
 - a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
 - c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ③ 新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(二) 平成21年7月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	38 (注) 1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38 (注) 2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月4日から 平成51年8月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり221,862円 資本組入額 1株当たり110,931円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4.	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。

3. (1) 新株予約権者は、当社執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
- ① 当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- ② 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- ③ 新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日(注)1.	—	1,220,000	△30,500	30,500	30,500	30,500
平成21年6月19日(注)2.	27	1,220,027	3	30,503	3	30,503

(注) 1. 資本金61,000百万円の半分を減資し、資本準備金に振替えております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	34	198	241	17	27,163	27,705	—
所有株式数 (株)	—	169,929	14,586	659,352	255,015	80	121,065	1,220,027	—
所有株式数の 割合(%)	—	13.92	1.19	54.04	20.90	0.00	9.92	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	353,639	28.98
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	146,961	12.04
株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日2-18-2	52,400	4.29
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351, Boston Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	46,246	3.79
株式会社ライフフーズ	福島県郡山市富久山町久保田字古町48-1	30,000	2.45
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	25,617	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351, Boston Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋月島4-16-13)	23,684	1.94
サジャツブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,897	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,102	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,000	1.22
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	15,000	1.22
計	—	742,546	60.86

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,144株

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更しております。

3. サウスイースタン アセット マネージメント インクから、平成22年2月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同年1月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	アメリカ合衆国 38119 テネシー州 メンフィス市 ポップラー アベニュー 6410番地 スイート900	66,091	5.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,220,027	1,220,027	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,220,027	—	—
総株主の議決権	—	1,220,027	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 (イ)平成20年6月18日第7回定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 (ロ)平成20年6月18日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年7月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 (ハ)平成21年7月10日開催の取締役会決議」に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年7月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 (ニ)平成21年7月10日開催の取締役会決議」に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回（中間配当及び期末配当）を基本方針としております。なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の1株当たりの配当金は、業績を踏まえ、中間配当2,450円に期末配当2,750円を加えた年間5,200円としております。

内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日取締役会決議	2,989	2,450
平成22年5月28日取締役会決議	3,355	2,750

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	—	—	228,000	364,000	272,700
最低(円)	—	—	161,000	187,000	168,400

(注) 1. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は、平成20年2月29日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	223,600	222,500	195,300	190,800	196,300	191,600
最低(円)	195,100	168,400	170,300	170,500	180,500	182,200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注7
代表取締役 会長	—	安齋 隆	昭和16年1月17日	昭和38年4月 日本銀行入行 平成6年12月 同行理事 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行頭取 平成12年8月 株式会社イトーヨーカ堂顧問 平成13年4月 当社代表取締役社長 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取 締役（現任） 平成22年6月 当社代表取締役会長（現任）	注4	442
取締役 副会長	—	若杉 正敏	昭和21年1月19日	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成8年6月 同行取締役人事グループ統括部長兼人事部研 修室長 平成9年10月 長銀証券株式会社専務取締役 平成10年6月 長銀ウォーバーク証券会社マネージングダイ レクタ 平成11年6月 株式会社レナウン第二営業本部長 平成12年9月 株式会社イトーヨーカ堂顧問 平成13年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社取締役副会長執行役員（現任）	注4	255
代表取締役 社長	—	二子石 謙輔	昭和27年10月6日	昭和52年4月 株式会社三和銀行入行 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングスリテール企 画部長 平成14年1月 株式会社U F J 銀行五反田法人営業部長 平成15年10月 当社入社 平成15年11月 当社業務推進部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年11月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	注4	166
取締役	企画部長	舟竹 泰昭	昭和31年11月29日	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成13年7月 株式会社新生銀行リテール業務推進部長 平成13年12月 当社入社 平成14年10月 当社事業開発部長 平成18年5月 当社業務開発部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員企画部長（現任）	注4	135
取締役	システム部長	石黒 和彦	昭和32年12月2日	昭和55年4月 株式会社三和銀行入行 平成10年11月 同行システム部（東京）次長 平成13年4月 株式会社ユーフィット出向 取締役 平成16年4月 U F J I S 株式会社出向 取締役 平成18年3月 同社出向 常務取締役 平成21年5月 当社入社 平成21年5月 当社執行役員システム部長 平成22年6月 当社取締役執行役員システム部長（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) 注7
取締役 (非常勤)	—	大橋 洋治	昭和15年1月21日	昭和39年4月 全日本空輸株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年4月 同社取締役会長 (現任) 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	注4	2
取締役 (非常勤)	—	田村 敏和	昭和15年1月30日	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和59年11月 同社経理部長 昭和61年11月 同社管理部長 昭和62年12月 日本合同ファイナンス株式会社取締役企画部長 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 株式会社ジャフコ代表取締役専務 平成12年7月 学校法人産業能率大学常務理事 平成13年12月 産能大学副学長 教授 平成14年4月 同大学大学院経営情報学研究科研究科長 平成17年6月 産能短期大学副学長 教授 平成20年6月 当社取締役 (現任)	注4	12
取締役 (非常勤)	—	氏家 忠彦	昭和20年5月22日	昭和55年4月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成2年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成13年4月 当社取締役 (現任) 平成13年5月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン専務取締役 平成15年5月 同社取締役専務執行役員 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役最高財務責任者 平成18年5月 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 (現任) [他の会社の代表状況] 株式会社SEキャピタル代表取締役社長 株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター代表取締役社長 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ代表取締役社長	注4	165
常勤監査役	—	池田 俊明	昭和23年4月9日	昭和47年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年5月 同行システム部副部長 平成9年5月 同行室町支店長 平成11年4月 パートナーズ投信株式会社派遣 平成12年4月 株式会社三和銀行リテール統括部調査役 平成13年4月 当社取締役システム部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員システム部長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	注5	195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) 注7
監査役 (非常勤)	—	日野 正晴	昭和11年1月9日	昭和36年4月 検事任官 平成5年7月 最高検察庁公安部長 平成6月11月 法務総合研究所長 平成8年6月 仙台高等検察庁検事 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年1月 金融庁顧問 (平成14年6月迄) 平成13年2月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役 (現任)	注6	—
監査役 (非常勤)	—	片田 哲也	昭和6年10月15日	昭和28年4月 株式会社小松製作所入社 昭和53年3月 同社取締役 昭和58年3月 同社専務取締役 昭和62年3月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成7年5月 社団法人経済団体連合会評議員会副議長 平成7年6月 株式会社小松製作所代表取締役会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成11年6月 株式会社小松製作所取締役会長 平成13年1月 金融庁金融審議会委員 (平成17年1月迄) 平成13年6月 株式会社小松製作所取締役相談役 平成13年3月 金融庁政策評価に関する有識者会議座長 (現任) 平成15年6月 株式会社小松製作所相談役特別顧問 平成17年7月 同社顧問 (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	注6	—
計						1,372

(注) 1. 取締役大橋 洋治、田村 敏和、氏家 忠彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役日野 正晴、片田 哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、平成18年6月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 安齋 隆
 執行役員 若杉 正敏
 執行役員 二子石 謙輔
 常務執行役員 舟竹 泰昭 (企画部長)
 執行役員 石黒 和彦 (システム部長)
 執行役員 白井 信雄 (リスク統括部長)
 執行役員 山崎 直紀 (総務部長)
 執行役員 山崎 勉 (ATM業務管理部長)
 執行役員 中嶋 良明 (お客さまサービス部長)

4. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役池田 俊明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役日野 正晴、片田 哲也の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 所有株式数は、平成22年3月末日現在であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

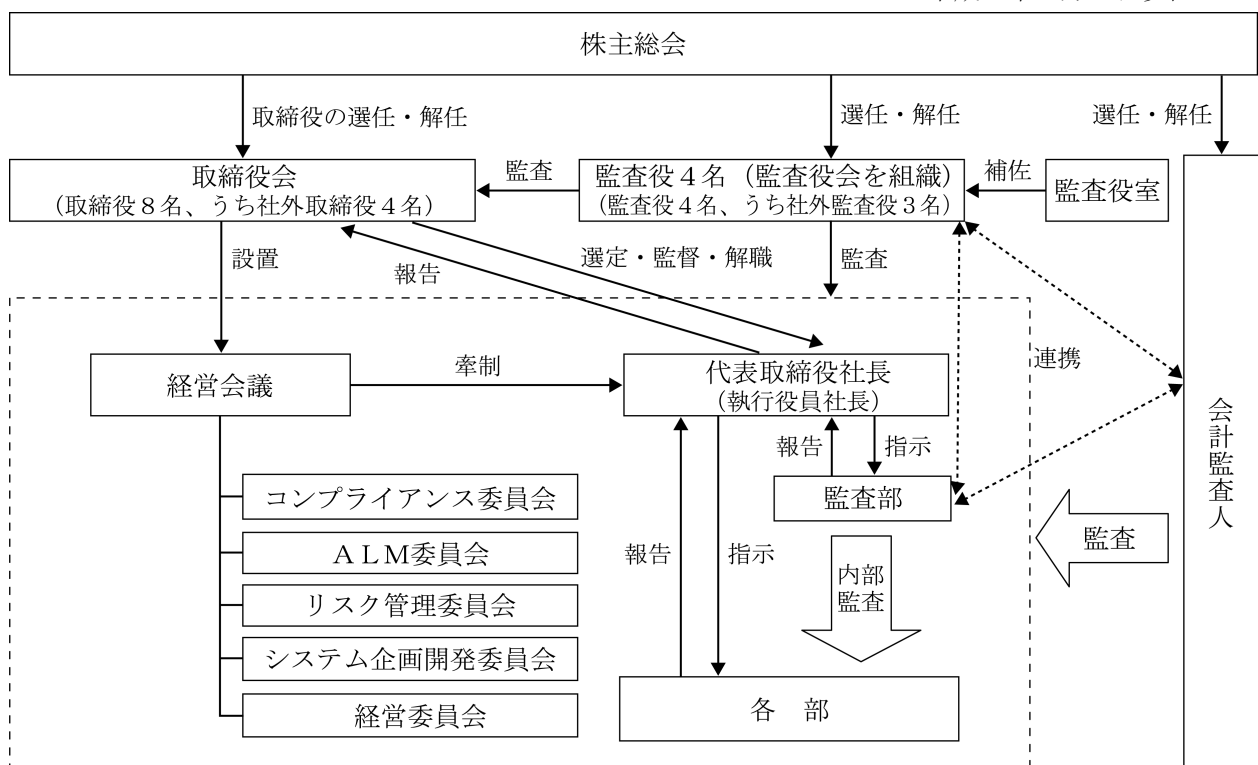
①企業統治の体制の概要等

当社は、広く預金を預かるとともに、公共インフラ的性格を有するATMネットワークを保有・運営する銀行として、規律ある経営を行うことが社会的信頼に応えるために不可欠と考えております。そのためには、適切なコーポレート・ガバナンスの確立が企業価値を高めていくための重要課題であると認識し、経営上の迅速な意思決定、業務執行における役割と責任の明確化、経営監視機能の整備、業務の適正を確保するための体制整備及びコンプライアンス体制の充実を図っております。

当社では、企業統治の体制として監査役設置会社を採用しておりますが、当社業務に精通した業務執行取締役を中心に、豊富な経験や各種分野における高い見識を有する社外取締役の助言・提案を取り入れるとともに、監査役による経営監視機能を活用することによる実質的な企業統治を実現できると考えております。

平成22年3月31日現在のコーポレート・ガバナンスの状況については、以下の通りであります。

平成22年3月31日現在



- (注) 1. 平成22年6月18日より、取締役8名、うち社外取締役3名となっております。
 2. 平成22年6月18日より、監査役3名、うち社外監査役2名となっております。
 3. 平成22年6月18日より、代表取締役会長職を新設しております。

A. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成22年3月31日現在取締役8名（うち社外取締役4名）で構成され、毎月1回開催し、会社経営に関する基本方針及び業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会は、その傘下に取締役会が委任する範囲の業務執行に係る審議機関として経営会議を設けております。経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前協議を行うとともに、業務計画、財産の取得・処分、信用供与に関する事項、借財・経費支出、債権管理に関する事項、社員の賞罰、社員の勤務条件・福利厚生に関わる事項、組織の設置・変更・廃止、規則・規程の制定及び改廃等に関する審議を行っております。なお、当社は平成18年6月から執行役員制度を採用し、経営会議の構成員は執行役員及び取締役会が指名する者となっております。

当社の監査役会は、平成22年3月31日現在監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則とし

て毎月1回以上開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。また、監査役会は代表取締役及び内部監査部門と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要事項等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。また、監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を、以下の観点から監視、検証しております。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと
- b. 意思決定過程が合理的であること
- c. 意思決定内容が法令又は定款に違反していないこと
- d. 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理ではないこと
- e. 意思決定が取締役の利益又は第三者の利益ではなく会社の利益を第一に考えてなされていること

なお、監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、社員3名（うち1名兼務）を配置しております。

B. 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について、当社が実施すべき事項を平成18年5月8日開催の取締役会で決議いたしました。本決議の内容については、年度毎に進捗状況をレビューし見直しを行っております。その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、経営にあたってコンプライアンスを実践するため、「コンプライアンス基本方針」・「遵守基準」を定める。取締役は、コンプライアンスへの取組状況の概要を定期的に取り締役に報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存・管理し、取締役又は監査役から要請があった場合には速やかに開示する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社経営に係る損失の危険を適切に管理し経営の健全性と効率性を確保するため、リスク管理を体系的に規定する「リスク管理の基本方針」を定める。取締役は、リスク管理に関する事項を定期的に取り締役に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規則」を制定のうえ付議・報告すべき重要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図る。取締役会は、業務執行の意思決定効率化のため経営会議を設置し、円滑かつ効率的な職務の執行を図るため執行役員制度を導入する。

e. 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「コンプライアンス基本方針」・「遵守基準」に基づいて適切なコンプライアンス体制を整備する。取締役は、社員の職務の執行において、コンプライアンスを確保するための体制構築、施策決定、施策の実施及び実施状況の検証、施策評価につき、最終責任を負う。

f. グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、経営理念を共有する7&iグループの一員として、7&iグループの取締役・社員一体となった遵法意識の醸成を図る。銀行経営の健全性を最優先とし、アームズ・レングス・ルール等を遵守しつつ、独立して経営判断を行う体制を整備する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、監査役室専属の社員を置く。さらに、取締役は、監査役から要請があった場合には、社員に監査業務の補助を行わせるものとする。

h. 監査役の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、監査役室所属の社員の人事異動及び人事評価につき事前に取締役より報告を受けると共に、必要がある場合には理由を付して当該人事異動につき変更を取締役に申し入れることができる。また、監査役室所属の社員を懲戒に処する場合には、取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得る。

ものとする。

i. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役に対し、法定の事項に加え、重要な事項を速やかに報告する。取締役は、監査役会から監査方針・監査実施状況等の説明を受け、監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議して定め、その報告を行う。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、内部監査部署は監査役会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深める。

C. コンプライアンス体制の状況

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために以下のとおり取り組んでおります。

a. コンプライアンス体制

当社では、各部署の責任者をコンプライアンスオフィサーとし、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括部担当役員による全社に亘る統括管理の下、リスク統括部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

b. コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する主な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

c. コンプライアンス・マニュアル

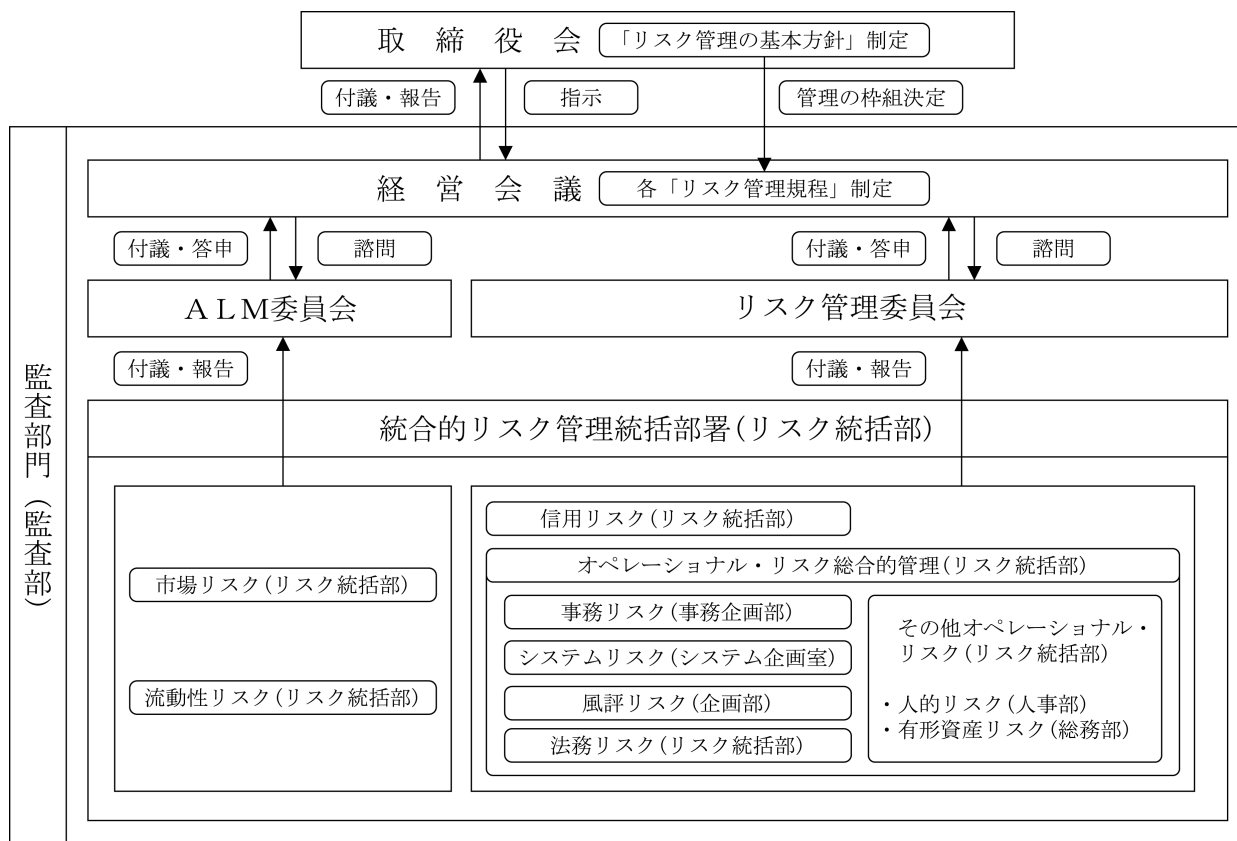
当社では、コンプライアンス徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、社員全員に配付しております。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の内容を徹底するため、「コンプライアンス・プログラム」に従い、各種コンプライアンス研修を行っております。

D. リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括部リスク管理担当、各種リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会及びALM委員会を設置しております。

平成22年3月31日現在



E. 社外取締役、社外監査役との責任限定契約内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の業務部門から独立した代表取締役社長直属の内部監査部門として監査部（平成22年3月31日現在10名）を設置し、

- 法令等遵守体制、法令等遵守状況の検証
- 財務報告に係る内部統制の適切性・有効性の検証
- お客さま保護等管理の体制、お客さま保護等管理の状況の検証
- リスク管理体制、リスク管理状況の検証
- 各業務部署の内部管理体制、内部管理の適切性・有効性の検証
- 上記A. B. C. D. E. に基づく内部管理体制全般の適切性・有効性の評価及び問題点の発見・指摘並びに改善方法の提言を行っております。

監査結果については、代表取締役社長、経営会議及び監査役に報告しております。

監査部は、一般内部監査は全部署に対して原則として年1回以上、システム監査は主要なシステムに対して、現物監査は現物取扱部署に対して原則として年1回実施しております。また、財務報告に係る内部統制監査及び自己査定監査等を適宜実施しているほか、基幹システムについては全システムの関連部署及び開発委託先等を対象に原則年1回、システム監査を実施しております。なお、重要な外部委託業務については、当該業務の所管部署による管理状況を監査対象とするほか、別途外部委託先と合意した範囲で、外部委託先に対する監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席すること等により取締役の職務執行を監査し、業務監査及び会計監査を実施するとともに、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

また、監査役は、監査部からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることとし、監査部による監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に有効的に活用することとしているほか、内部統制機能を所管する部門から内部統制システムの整備状況について、定期的及び随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は各監査役から提出された監査報告書に基づき、事業年度に係る監査報告を作成しております。また、監査役会と会計監査人は定期的な意見交換の場を持ち、相互の連携を図っております。

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小澤 陽一氏

指定社員 業務執行社員 宮田 世紀氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他12名

③社外取締役及び社外監査役

A. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役（4名）及び社外監査役（3名）は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有しておりません。社外取締役及び社外監査役は「5 役員 の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的関係を有しておりません。

当社の社外取締役である佐藤 信武^(注1)は、当社議決権の6.74%^(注2)を所有する株式会社ヨークベニマル^(注2)の代表取締役会長最高経営責任者であります。当社は同社との間で同社の店舗等に対する当社のATM設置及び管理業務に係る基本契約を締結し、当該契約に基づきATM設置支払手数料を支払っております。なお、同社は当社議決権の47.78%^(注3)を所有する株式会社セブン&アイ・ホールディングスの子会社であります。

当社の社外取締役である氏家 忠彦は、株式会社SEキャピタルの代表取締役であります。当社は同社に対し、当社の運営するATMについてリース契約に基づく機械賃借料等を支払っております。また、同氏は、株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターの代表取締役であり、当社は同社との間で資金取引があります。なお、当該2社は当社議決権の47.78%^(注3)を所有する株式会社セブン&アイ・ホールディングスの子会社であります。

(注) 1. 平成22年6月18日開催の第9回定時株主総会において退任いたしました。

2. 株式会社ヨークベニマルが直接保有する当社議決権（4.29%）と同社の連結子会社である株式会社ライフフーズを通じて間接保有する当社議決権（2.45%）の合計であります。

3. 上記(注) 2. に記載の2社及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンが直接保有する当社議決権（28.98%）と株式会社イトーヨーカ堂が直接保有する当社議決権（12.04%）の合計であります。

B. 社外取締役又は社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方

a. 社外取締役

当社の社外取締役である大橋 洋治は、全日本空輸株式会社の代表取締役や社団法人日本経済団体連合会副会長としての経験・識見等を当社経営に活かすことを目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外取締役である田村 敏和は、野村證券株式会社でのアンダーライターとしての業務経験、株式会社ジャフコの代表取締役としての経験、産業能率大学教授としての専門知識・識見等を当社経営に活かすことを目的に、選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外取締役である佐藤 信武は、親会社出身者であり独立性の要件を満たしていませんが、お客さまニーズに的確に対応するという流通業での長年にわたる豊富な経験を有しており、その経験を活かすことを目的に選任しております。

当社の社外取締役である氏家 忠彦は、親会社出身者であり独立性の要件を満たしていませんが、財務部門の責任者としての長年の経験に基づく専門的な視点を当社財務戦略全般に活かすことを目的に選任しております。

b. 社外監査役

当社の社外監査役である日野 正晴は、検察官、金融庁長官、弁護士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務執行全般につき、法律面を含めた幅広い観点から監視することを目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外監査役である岸本 幸子は、NPOでの活動経験を踏まえた社会的見地や女性としての視点を活かしながら、当社取締役の業務執行を監視することを目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外監査役である佐藤 政行は、兄弟会社出身者であり独立性の要件を満たしていませんが、システム部門での長年にわたる経験から、特にシステム面を中心に当社取締役の業務執行を監視することを目的に選任しております。

- (注) 1. 社外取締役である佐藤 信武は、平成22年6月18日開催の第9回定時株主総会において退任いたしました。
2. 社外監査役である岸本 幸子、佐藤 政行は、平成22年6月18日開催の第9回定時株主総会において退任いたしました。また、岸本 幸子は、同日付で独立役員の指定を解除しております。
3. 平成22年6月18日開催の第9回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、片田 哲也を社外監査役として選任し、独立役員として指定しております。選任及び指定理由は以下のとおりであります。
- ・企業経営者としての豊富な経験、各種経済団体での幅広い見識及び金融政策審議に長年携わった経験を活かし、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しております。
4. 当社は、以下に該当しないことをもって独立性を有すると判断しております。
- ・親会社又は兄弟会社の業務執行者（過去その立場にあった者を含む。以下同じ）ではないこと
 - ・当社を主要取引先とする者ないしその業務執行者又は当社主要取引先もしくはその業務執行者ではないこと
 - ・当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家又は団体に所属していた者ではないこと
 - ・当社の主要株主又はその業務執行者ではないこと
 - ・上記の近親者、当社業務執行者の二親等内の血族・姻族ではないこと
5. ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所JASDAQ市場となっております。

C. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査部門及び内部統制機能を所管する部門と連携（②内部監査及び監査役監査の

状況に記載)し監査の実効性の確保に努める監査役(常勤監査役)が収集した情報の共有を受け、自らの独立性及び選任理由(B.社外取締役又は社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方b.社外監査役に記載)等を踏まえ、中立の立場から代表取締役及び取締役会に忌憚のない質問又は意見具申等を行うこととしております。また、社外監査役を含む全ての監査役で組織される監査役会として、会計監査人と定期的な意見交換の場を持ち、相互の連携を図っております。

社外取締役は、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門との直接的に連携しておりませんが、それらと連携する常勤監査役と情報を共有する社外監査役の取締役会における質問又は意見具申や自らの選任理由等を踏まえ、業務執行から独立した立場からの経営監督機能を果たしております。

④ 役員の報酬等の内容

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191	153	37	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	—	1
社外役員	58	58	—	—	—	9

(注) 対象となる役員の員数及び報酬等には、平成21年6月18日開催の第8回株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。このうち、池田 俊明は、第8回定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、取締役期間は取締役、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
15	1	給与及び賞与

D. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社への貢献、職務の内容・重要度及び職務遂行の状況ならびに在位年数等を総合的に勘案し決定するというものであります。また、社内取締役に対する報酬として、2008年6月に退職慰労金を廃止した際に株式報酬型ストック・オプションを導入しております。当該ストック・オプション報酬については、月額報酬を基礎として、役位や執行役員役位に応じて決定しております。

b. 役員の報酬等の額の決定方法

取締役については、社外取締役を委員長とし、常勤取締役1名及び社外取締役複数名から構成される人事報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。

監査役については、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,294百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

該当事項はありません。

D. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、将来の資本政策等の機動性を確保するために取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

⑩剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、将来の資本政策等の機動性確保を目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、定款に定めております。

⑪取締役、監査役の実任免除の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項に定める賠償責任について、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
55	—	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

3. 当社は子会社等がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	280,589	294,192
現金	274,388	288,965
預け金	6,200	5,227
コールローン	29,000	20,000
有価証券	※4 88,887	※4 89,410
国債	86,593	77,098
地方債	—	10,017
株式	2,294	2,294
貸出金	—	※1, ※2, ※3, ※5 126
当座貸越	—	126
その他資産	62,882	70,064
前払費用	286	326
前払年金費用	115	77
未収収益	7,331	7,106
A T M仮払金	54,342	61,763
その他の資産	※4 806	※4 790
有形固定資産	※6 15,998	※6 11,257
建物	772	725
A T M	14,282	9,183
その他の有形固定資産	944	1,347
無形固定資産	14,777	16,648
ソフトウェア	13,157	12,540
ソフトウェア仮勘定	1,605	4,094
その他の無形固定資産	14	12
繰延税金資産	1,291	1,211
貸倒引当金	△65	△129
資産の部合計	493,360	502,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※7 188,111	※7 208,708
普通預金	136,073	144,997
定期預金	51,795	63,381
その他の預金	242	329
譲渡性預金	41,200	※7 10,300
コールマネー	—	※4 13,300
借入金	69,000	31,000
社債	60,000	90,000
その他負債	36,381	39,240
未払法人税等	7,204	6,711
未払費用	3,982	4,218
前受収益	1	8
A T M仮受金	22,677	25,775
その他の負債	2,515	2,526
賞与引当金	273	294
負債の部合計	394,966	392,843
純資産の部		
資本金	30,500	30,503
資本剰余金	31,739	31,742
資本準備金	30,500	30,503
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	36,057	47,606
利益準備金	—	0
その他利益剰余金	36,057	47,606
繰越利益剰余金	36,057	47,606
株主資本合計	98,296	109,851
その他有価証券評価差額金	48	△0
評価・換算差額等合計	48	△0
新株予約権	48	88
純資産の部合計	98,393	109,939
負債及び純資産の部合計	493,360	502,782

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	89,815	88,830
資金運用収益	878	394
貸出金利息	—	1
有価証券利息配当金	587	317
コールローン利息	277	72
預け金利息	13	2
役務取引等収益	88,741	88,350
受入為替手数料	527	499
A T M受入手数料	85,554	85,294
その他の役務収益	2,659	2,557
その他業務収益	19	—
外国為替売買益	19	—
その他経常収益	175	85
その他の経常収益	175	85
経常費用	61,064	58,422
資金調達費用	2,759	2,176
預金利息	489	351
譲渡性預金利息	490	148
コールマネー利息	62	33
借用金利息	705	510
社債利息	1,011	1,132
役務取引等費用	9,183	9,691
支払為替手数料	232	223
A T M設置支払手数料	8,541	9,003
A T M支払手数料	351	444
その他の役務費用	58	20
その他業務費用	80	230
外国為替売買損	—	112
国債等債券償還損	74	—
社債発行費償却	—	118
金融派生商品費用	6	—
営業経費	48,891	46,256
その他経常費用	149	66
貸倒引当金繰入額	—	63
その他の経常費用	149	3
経常利益	28,751	30,407
特別利益	27	—
貸倒引当金戻入益	1	—
リース解約損失引当金戻入益	25	—
特別損失	41	101
固定資産処分損	41	101
税引前当期純利益	28,736	30,306
法人税、住民税及び事業税	11,712	12,239
法人税等調整額	36	113
法人税等合計	11,748	12,352
当期純利益	16,988	17,953

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	30,500	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	30,500	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,739
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	31,739	31,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,755	36,057
当期変動額		
剰余金の配当	△7,686	△6,405
利益準備金の積立	—	△0
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,548
当期末残高	36,057	47,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,755	36,057
当期変動額		
剰余金の配当	△7,686	△6,405
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,548
当期末残高	36,057	47,606
株主資本合計		
前期末残高	88,994	98,296
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△7,686	△6,405
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,555
当期末残高	98,296	109,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△49
当期変動額合計	67	△49
当期末残高	48	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△49
当期変動額合計	67	△49
当期末残高	48	△0
新株予約権		
前期末残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	39
当期変動額合計	48	39
当期末残高	48	88
純資産合計		
前期末残高	88,974	98,393
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△7,686	△6,405
当期純利益	16,988	17,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△9
当期変動額合計	9,418	11,546
当期末残高	98,393	109,939

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,736	30,306
減価償却費	15,402	12,846
貸倒引当金の増減(△)	△1	63
リース解約損失引当金の純増減(△)	△1,328	—
資金運用収益	△878	△394
資金調達費用	2,759	2,176
有価証券関係損益(△)	74	—
固定資産処分損益(△は益)	41	101
貸出金の純増(△)減	—	△126
預金の純増減(△)	17,562	20,596
譲渡性預金の純増減(△)	△7,390	△30,900
借入金の純増減(△)	4,000	△38,000
コールローン等の純増(△)減	△1,000	9,000
コールマネー等の純増減(△)	△1,700	13,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	△15,000	30,000
A T M未決済資金の純増(△)減	376	△4,323
資金運用による収入	1,055	714
資金調達による支出	△2,695	△2,066
その他	1,299	31
小計	41,315	43,326
法人税等の支払額	△8,652	△12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,662	30,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△268,122	△229,544
有価証券の償還による収入	271,400	228,640
有形固定資産の取得による支出	△10,443	△2,846
無形固定資産の取得による支出	△4,498	△6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△7,686	△6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,312	13,603
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 280,589	※1 294,192

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 6年～18年 ATM 5年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分282百万円については、「その他の負債」に含めて表示しております。</p>	—

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 当事業年度においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>								
	<p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>								
	<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>								
<p>※4. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券86,593百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は716百万円であります。</p>	<p>※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券85,916百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は734百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	1,199百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	1,100百万円
担保に供している資産									
有価証券	1,199百万円								
担保資産に対応する債務									
コールマネー	1,100百万円								
	<p>※5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、146百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは146百万円であります。</p>								
<p>※6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,049百万円</p>	<p>※6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,593百万円</p>								
<p>※7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> </table>	普通預金	26,500百万円	<p>※7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">28,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	普通預金	28,414百万円	譲渡性預金	10,000百万円		
普通預金	26,500百万円								
普通預金	28,414百万円								
譲渡性預金	10,000百万円								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。</p> <p>なお、当社は資本準備金の額が資本金の額以上であることから、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありませぬ。</p>	<p>8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上してあります。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は0百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,000	—	—	1,220,000	
合計	1,220,000	—	—	1,220,000	

(注) 自己株式は存在いたしません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)	摘要
		前事業年度末	当事業年度		当事業年度末		
			増加	減少			
ストック・オプションとしての 新株予約権		—				48	
合計		—				48	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	5,124	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	2,562	2,100	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	3,416	利益剰余金	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月2日

Ⅱ 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,000	27	—	1,220,027	(注) 2.
合計	1,220,000	27	—	1,220,027	

(注) 1. 自己株式は存在いたしません。

2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)	摘要
		前事業年度末	当事業年度		当事業年度末		
			増加	減少			
ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	88		
合計		—	—	—	88		

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	3,416	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,989	2,450	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	3,355	利益剰余金	2,750	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
280,589	294,192
280,589	294,192

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産はありません。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 7,690百万円 無形固定資産 502百万円 合計 8,193百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 5,247百万円 無形固定資産 373百万円 合計 5,620百万円 期末残高相当額 有形固定資産 2,443百万円 無形固定資産 128百万円 合計 2,572百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,577百万円 1年超 1,079百万円 合計 2,657百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,027百万円 減価償却費相当額 1,934百万円 支払利息相当額 80百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 7,656百万円 無形固定資産 502百万円 合計 8,159百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 6,679百万円 無形固定資産 448百万円 合計 7,128百万円 期末残高相当額 有形固定資産 976百万円 無形固定資産 54百万円 合計 1,031百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,041百万円 1年超 34百万円 合計 1,076百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,618百万円 減価償却費相当額 1,538百万円 支払利息相当額 41百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 4百万円 合計 12百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 3百万円 合計 10百万円

(金融商品関係)

I 当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

当社の資金調達は、A T M装填用現金等の運転資金及びA T M・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金、長期借入や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

一方、運用については、個人向けに、ごく小口の貸出業務を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は信用力が高く流動性に富む国債等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてA T M事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、発行体の信用リスクに晒されております。有価証券は、国債、地方債及び株式であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービス（極度型カードローン）であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、債権は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社は、銀行業を営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金、社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、A T Mに関する決済業務及びA L M操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時には、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません
 （（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（*）	294,190	294,190	—
(2) コールローン（*）	19,981	19,981	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	87,116	87,116	—
(4) 貸出金	126		
貸倒引当金（*）	△0		
	126	126	—
(5) ATM仮払金（*）	61,761	61,761	—
資産計	463,176	463,176	—
(1) 預金	208,708	209,117	409
(2) 譲渡性預金	10,300	10,300	—
(3) コールマネー	13,300	13,300	—
(4) 借入金	31,000	31,520	520
(5) 社債	90,000	91,929	1,929
(6) ATM仮受金	25,775	25,775	—
負債計	379,084	381,944	2,859

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実

行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものではありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ATM仮払金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものではありません。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) ATM仮受金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	2,294
合 計	2,294

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	5,227	—	—	—	—	—
コールローン	20,000	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの	86,999	—	—	—	—	—
うち国債	77,000	—	—	—	—	—
地方債	9,999	—	—	—	—	—
貸出金(*2)	126	—	—	—	—	—
A T M仮払金	61,763	—	—	—	—	—
合 計	174,117	—	—	—	—	—

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等はありません。

なお、貸出金は、「1年以内」として開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	175,468	15,818	17,422	—	—	—
譲渡性預金	10,300	—	—	—	—	—
コールマネー	13,300	—	—	—	—	—
借入金	12,000	—	18,000	1,000	—	—
社債	—	46,000	44,000	—	—	—
A T M仮受金	25,775	—	—	—	—	—
合 計	236,843	61,818	79,422	1,000	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

I 前事業年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	86,512	86,593	81	81	0
国債	86,512	86,593	81	81	0
合計	86,512	86,593	81	81	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,294

8. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	86,593	—	—	—
国債	86,593	—	—	—
合計	86,593	—	—	—

(注) 満期保有目的の債券はありません。

II 当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. 子会社及び関連会社株式（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	26,124	26,121	3
	地方債	7,497	7,494	3
	小計	33,622	33,615	6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	50,973	50,978	△5
	地方債	2,520	2,523	△2
	小計	53,494	53,502	△8
合計		87,116	87,117	△1

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

I 前事業年度

該当事項はありません。

II 当事業年度

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前事業年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成21年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	81
その他有価証券	81
(△) 繰延税金負債	△32
その他有価証券評価差額金	48

II 当事業年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△1
その他有価証券	△1
(+) 繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金	△0

(デリバティブ取引関係)

I 前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針

当社では、金利関連で金利スワップ取引を行っております。当該取引の利用目的は、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクを抑制することにより、短期的な売買差益の獲得を目的とする取引は行っておりません。

なお、「ポジション限度」及び「損失許容限度」は、社内ルールにより具体的に定められており、当社全体の金利リスクを「金利リスク額」として計測し、これに限度を設定して管理しております。

(2) リスクの内容

デリバティブ取引が内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場性リスクであります。信用リスクは、信用供与先の財政状態の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクであり、市場性リスクは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

(3) リスク管理体制

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

(4) 契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味しているものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

II 当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	5,000	5,000	(注) 1.
	合計	——	——	——	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△994	△1,184
年金資産	(B)	431	668
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△562	△515
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	648	568
未認識過去勤務債務	(F)	30	25
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	115	77
前払年金費用	(H)	115	77
退職給付引当金	(G) - (H)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	120	143
利息費用	18	19
期待運用収益	△13	△12
過去勤務債務の費用処理額	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	53	78
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	183	234

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

営業経費 48百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	平成20年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年8月13日から平成50年8月12日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	184	21
失効	—	—
権利確定	184	21
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	184	21
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	184	21

② 単価情報

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価 (注)	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 236,480円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第1回-①新株予約権及び第1回-②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1.	27.95%	27.95%
予想残存期間 (注) 2.	5年6ヶ月	5年6ヶ月
予想配当 (注) 3.	4,200円/株	4,200円/株
無リスク利率 (注) 4.	1.076%	1.076%

(注) 1. 平成20年2月29日にジャスダック証券取引所に上場いたしましたが、公開後の日が浅く、十分な量の株価情報を収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価情報に基づき算定しております。

なお、株価変動性の見積もりに使用した株価実績は5年6ヶ月間（平成15年2月1日から平成20年8月12日まで）に係るものであります。

2. 在職中の役員の、平成20年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推測して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

II 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	平成20年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年8月13日から平成50年8月12日まで	同左

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 171株	普通株式 38株
付与日	平成21年8月3日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年8月4日から平成51年8月3日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	184	21
権利確定	—	—
権利行使	27	—
失効	—	—
未行使残	157	21

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	171	38
失効	—	—
権利確定	171	38
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	171	38
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	171	38

② 単価情報

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価(注)	新株予約権1個当たり 251,300円	—
付与日における公正な評価単価 (注)	—	新株予約権1個当たり 236,480円

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価 (注)	新株予約権1個当たり 221,862円	新株予約権1個当たり 221,862円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第2回-①新株予約権及び第2回-②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1.	34.55%	34.55%
予想残存期間 (注) 2.	5年	5年
予想配当 (注) 3.	4,900円/株	4,900円/株
無リスク利子率 (注) 4.	0.745%	0.745%

(注) 1. 平成20年2月29日にジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場いたしました
が、公開後の日が浅く、十分な量の株価情報を収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価
情報に基づき算定しております。

なお、株価変動性の見積もりに使用した株価実績は5年間(平成16年7月25日から平成21年8月3日ま
で)に係るものであります。

2. 在職中の役員の、平成21年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した
日数を経過した時点で行使されるものと推測して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法
を採用しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>未払金（旧役員退職慰労引当金）</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td> 前払費用</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,291</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	558	減価償却費損金算入限度超過額	509	未払金（旧役員退職慰労引当金）	115	賞与引当金損金算入限度超過額	111	貸倒引当金損金算入限度超過額	26	その他	49	繰延税金資産合計	1,371	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△32	前払費用	△46	繰延税金負債合計	△79	繰延税金資産の純額	1,291	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払金（旧役員退職慰労引当金）</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払費用</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,211</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	524	減価償却費損金算入限度超過額	373	賞与引当金損金算入限度超過額	119	未払金（旧役員退職慰労引当金）	89	貸倒引当金損金算入限度超過額	52	その他	83	繰延税金資産合計	1,243	繰延税金負債		前払費用	△31	繰延税金負債合計	△31	繰延税金資産の純額	1,211
繰延税金資産																																																			
未払事業税	558																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	509																																																		
未払金（旧役員退職慰労引当金）	115																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	111																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	26																																																		
その他	49																																																		
繰延税金資産合計	1,371																																																		
繰延税金負債																																																			
其他有価証券評価差額金	△32																																																		
前払費用	△46																																																		
繰延税金負債合計	△79																																																		
繰延税金資産の純額	1,291																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税	524																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	373																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	119																																																		
未払金（旧役員退職慰労引当金）	89																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	52																																																		
その他	83																																																		
繰延税金資産合計	1,243																																																		
繰延税金負債																																																			
前払費用	△31																																																		
繰延税金負債合計	△31																																																		
繰延税金資産の純額	1,211																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																		

(持分法損益等)

I 前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

I 前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区	17,200	コンビニエンスストア事業	被所有直接24.88	ATM設置及び管理業務に関する契約 役員の兼任	ATM設置支払手数料の支払(注)1.	8,348	未払費用(注)3.	751
主要株主	株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000	スーパーストア事業	被所有直接16.14	ATM設置及び管理業務に関する契約 資金取引 役員の兼任	譲渡性預金の預け入れ(注)2.	46,095	譲渡性預金	40,000
							譲渡性預金利息(注)1.	357	未払費用	34

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

II 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係 会社	株式会社セ ブン-イレ ブン・ジ ャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエ ンスストア 事業	被所有 直接 28.98	ATM設置 及び管理業 務に関する 契約 資金取引	ATM設置 支払手数料 の支払 (注)1.	8,739	未払費用 (注)3.	786
							譲渡性預金 の受入 (注)2.	4,328	譲渡性預金	10,000
							譲渡性預金 利息 (注)1.	5	未払費用	0
主要 株主	株式会社イト ーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000	スーパース トア事業	被所有 直接 12.04	ATM設置 及び管理業 務に関する 契約 資金取引	譲渡性預金 の受入 (注)2.	23,235	—	—
							譲渡性預金 利息 (注)1.	115	—	—

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対
する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社等	株式会社セブ ン&アイ・フ ィナンシャル センター	東京都 千代田区	10	金融関連事 業	—	資金取引 役員の兼任	譲渡性預金 の受入 (注)2.	11,115	—	—
							譲渡性預金 利息 (注)1.	24	—	—

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	80,610.55	90,039.83
1株当たり当期純利益金額	円	13,924.60	14,716.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13,923.12	14,712.13

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	16,988	17,953
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,988	17,953
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,000	1,220,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	129	321
うち新株予約権	株	129	321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(社債の発行決議)</p> <p>当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、次のとおり国内における一般募集による無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 社債の種類 無担保普通社債2. 募集の方法 一般募集3. 募集社債の総額 300億円以内 (200億円を基準とするが、需要状況を勘案した上で、100億円以内の上乗せを行うことも可とする。また、この範囲内で複数回の社債発行募集ができるものとする)4. 各募集社債の金額 1億円5. 募集社債の利率 固定金利、年1.5%以下6. 募集社債の償還方法 満期一括償還 (但し、期限前の買入消却可とする)7. 募集社債の償還期限 5年以内8. 払込金額 各募集社債の金額100円につき100円とする9. 社債等の振替に関する法律の適用 本決議に基づき募集する社債の全部について社債等の振替に関する法律の適用を受けることとし、社債券は発行しない。10. 発行時期 本決議後、平成21年7月末日迄の間11. 担保・保証 担保・保証は付さず、また資産は特に留保しない。12. 財務上の特約 本募集社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後もしくは同時に発行する他の無担保社債 (但し担付切換条項が特約されている無担保社債を除く) のために担保提供する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定することを約する。13. 社債管理者 会社法第702条のただし書きにより社債管理者は設置しない。 <p>上記1から13に記載の条件の範囲内において、具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する。</p>	<p>—————</p>

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,053	107	10	1,150	424	149	725
A T M	32,937	1,942	12	34,867	25,683	7,037	9,183
その他の有形 固定資産	2,057	793	17	2,832	1,485	388	1,347
有形固定資産計	36,047	2,842	40	38,850	27,593	7,575	11,257
無形固定資産							
ソフトウェア	33,744	4,721	206	38,259	25,718	5,269	12,540
ソフトウェア 仮勘定	1,605	4,233	1,745	4,094	—	—	4,094
その他の無形 固定資産	19	—	—	19	6	1	12
無形固定資産計	35,369	8,955	1,951	42,373	25,725	5,270	16,648

(注) 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア	勘定系システム開発	2,192百万円
	A T M取引中継システム	689百万円
	A T Mソフトウェア	366百万円
ソフトウェア仮勘定	次期A T Mソフトウェア	2,137百万円
	次期A T M取引中継システム	1,377百万円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成18年 12月4日	36,000	36,000 [—]	1.45	なし	平成23年12月20日
第3回無担保社債	平成18年 12月4日	24,000	24,000 [—]	1.67	なし	平成25年12月20日
第4回無担保社債	平成21年 7月2日	—	10,000 [—]	0.74	なし	平成24年6月20日
第5回無担保社債	平成21年 7月2日	—	20,000 [—]	1.03	なし	平成26年6月20日
合計	—	60,000	90,000 [—]	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額 (百万円)	—	36,000	10,000	24,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	69,000	31,000	1.15	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	69,000	31,000	1.15	平成22年12月8日 ～平成28年7月29日
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額 (百万円)	12,000	—	—	13,000	5,000

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	129	—	65	129
一般貸倒引当金	57	40	—	57	40
個別貸倒引当金	8	88	—	8	88
賞与引当金	273	294	273	—	294
計	339	423	273	65	423

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	7,204	12,557	13,050	—	6,711
未払法人税等	5,820	10,125	10,535	—	5,410
未払事業税	1,384	2,432	2,515	—	1,301

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 日本銀行への預け金70百万円、他の銀行への預け金5,157百万円であります。

前払費用 前払経費320百万円その他であります。

未収収益 未収手数料7,060百万円、未収利息46百万円その他であります。

その他の資産 保証金734百万円、期末貯蔵品（帳票等）45百万円、仮払金9百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金 別段預金329百万円であります。

未払費用 未払経費2,544百万円、未払手数料848百万円、未払利息825百万円その他であります。

前受収益 前受雑収入7百万円、前受賃貸料1百万円であります。

その他の負債 未払金1,816百万円、未払消費税等621百万円、仮受金45百万円その他であります。

(3) 【その他】

① 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益（百万円）	22,697	22,943	22,528	20,661
税引前四半期純利益 金額（百万円）	8,252	7,964	8,239	5,849
四半期純利益金額 （百万円）	4,871	4,733	4,891	3,457
1株当たり四半期純 利益金額（円）	3,992円83銭	3,880円08銭	4,009円31銭	2,833円78銭

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.sevenbank.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	期間（事業年度）	提出日
第8期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 内部統制報告書

事業年度	期間（事業年度）	提出日
第8期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日

(3) 四半期報告書及びその確認書

事業年度	期間（事業年度）	提出日
第9期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日
第9期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月18日
第9期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

提出日	平成21年6月25日
-----	------------

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

事業年度	期間（事業年度）	提出日
第8期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日

(6) 訂正発行登録書

提出日	平成21年6月18日（有価証券報告書提出） 平成21年6月18日（有価証券報告書の訂正報告書提出） 平成21年6月23日、同年8月7日、同年11月18日、平成22年2月10日
-----	---

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月18日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 田 世 紀 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン銀行の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セブン銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セブン銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 田 世 紀 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン銀行の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セブン銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セブン銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二子石 謙輔

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 二子石 謙輔は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、子会社等がなく、全体を単一の事業拠点と捉えていることから、当社全体を「重要な事業拠点」といたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、預金、ATM受入手数料に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二子石 謙輔
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 二子石 謙輔は、当社の第9期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

